

平成13年 5 月 24 日

今夏の県民ボーナスの見通し

- 民間 1 人あたり賞与は昨冬に続き前年実績を上回る見通し -

ボーナスを取り巻く環境は改善傾向が続く

県内景気は輸出の頭打ちにより製造業の生産活動が弱含む兆しをみせるなどこのところ足踏みの状態にある。もっとも、県内企業の収益は既往リストラの効果などから回復傾向が持続し、それに伴い雇用情勢についても有効求人倍率が上昇に転じるなど緩やかながら改善が続いている。今夏のボーナスをめぐる環境は昨年の同時期と比べれば明らかに改善しているといえる。

民間 1 人あたりのボーナスは前年比1.9%増に

そうしたなか、神奈川における今夏の民間 1 人あたりボーナス支給額は前年比1.9%増の55.6万円と、昨冬に続いて前年実績を上回る見通しである（表 - 1）。夏季としては97年以来、4年ぶりの前年比プラスとなる。ただ、業績回復を反映する形で 1 人あたりの支給額はわずかながら増加に転じるものの、企業の人件費抑制スタンスはなお継続されていることから雇用者数の減少が続くため（民間常用雇用者数は前年比2.4%の減少見込み）、民間ボーナスの総額は同0.2%減の1兆7,122億円にとどまる。

官民合計では 1 人あたり支給額の伸びは民間を下回る

また、公務員を含めた県民 1 人あたりの支給額は前年比1.7%増の58.4万円、総額は同0.3%減の1兆9,475億円となる見通しである（表 - 2）。

なお、公務員のボーナスについては、今夏の期末・勤勉手当の支給月数が前年度と同水準（2.05か月分）という想定の下、2年ぶりに前年実績を上回る見通しである。

賞与が増えても個人消費の回復には弾みはつかない

県内の消費動向は雇用・所得環境の厳しさが幾分和らぐなかで、耐久消費財の一部に明るさがみられるなど存外堅調に推移している。今夏の民間ボーナスが昨冬に引き続き前年実績を上回することは、当面、こうした消費回復の動きを後押しする要因となろう。しかしながら、企業部門の好調さにやや陰りがみえ始めており、雇用・所得環境の改善テンポも緩慢なものにとどまることが予想されるため、個人消費の回復には今ひとつ弾みがつかない状況が続くそうである。

(表 - 1) 民間ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1993年 平成5年	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年
民間 1人あたり 支給額	万円 58.8 -3.1	59.7 1.6	60.3 0.9	61.7 2.3	64.6 4.7	62.3 -3.5	54.6 -12.3	54.5 -0.2	55.6 1.9
民間 支給総額	億円 20,998 -4.2	20,734 -1.3	20,666 -0.3	20,372 -1.4	21,434 5.2	20,113 -6.2	17,039 -15.3	17,161 0.7	17,122 -0.2

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2)2000年以前は実績推計、2001年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 - 2)官民ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1993年 平成5年	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年
官民計 1人あたり 支給額	万円 60.7 -2.5	61.8 1.8	62.6 1.1	64.2 2.7	67.1 4.4	65.1 -2.9	58.1 -10.7	57.4 -1.2	58.4 1.7
官民計 支給総額	億円 23,214 -3.6	23,006 -0.9	22,989 -0.1	22,875 -0.5	23,986 4.9	22,686 -5.4	19,608 -13.6	19,533 -0.4	19,475 -0.3

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2)2000年以前は実績推計、2001年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 - 3) 夏のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

			1999年夏 (98年度下期)	2000年夏 (99年度下期)	2001年夏 (2000年度下期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	-60.9	100.0	110.0
	売上高経常利益率	(%)	0.84	1.67	3.22
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.32	0.35	0.49
	常用雇用指数	(前年比、%)	-1.7	-2.4	-2.8
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	-0.1	-0.7	-0.5
春季賃上げ率 (県商工労働部調べ)		(%)	2.11	1.92	2.00

- (注1) 春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて前年度下期の実績値。
(注2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」による全産業ベースの数値。また、有効求人倍率はパートを除くベース、常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。

(表 - 4) 予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (千億円)
民 間	323.7		95.2%		55.6		17.1
	-2.4%		(0.2%)		1.9%		-0.2%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	131.5		95.5%		56.7		7.1
同 上	-2.7%		(0.4%)		2.2%		-0.1%
(30人未満事業所)	99.7		95.5%		41.6		4.0
	-3.2%		(0.4%)		1.3%		-1.5%
県内在住で県外従業	92.5		94.5%		69.0		6.0
	-1.1%		(0.0%)		1.5%		0.4%

- (注1) 下段は前年比増加率。ただし、支給者割合については前年差。
(注2) 公務についてはヒアリングなどをもとに別途予測した。
(注3) 雇用者数は、前年度下期の伸び率を参考にして求めた2001年6月の予測値。
(注4) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、前回実績(2000年冬)と同様とみなした。
(注5) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。また、神奈川県経営者協会による県内民間企業のボーナスについての既決定分の中間集計などを参考にした。

【本件についてのお問い合わせ先】
(株) 浜銀総合研究所 調査部 河合
電話 045-225-2375 (ダイヤルイン)